

四半期報告書

(第20期第3四半期)

ナブテスコ 株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【要約四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	33
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	34

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月14日

【四半期会計期間】 第20期 第3四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 ナブテスコ株式会社

【英訳名】 Nabtesco Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 木村 和 正

【本店の所在の場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03-5213-1134

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 峯岸 康

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

【電話番号】 03-5213-1134

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 峯岸 康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第3四半期 連結累計期間	第20期 第3四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	214,117 (68,408)	218,932 (76,737)	299,802
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	101,743	16,892	101,966
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益又は損失(△) (第3四半期連結会計期間) (百万円)	63,078 (△4,977)	10,622 (15,729)	64,818
四半期(当期)利益 (百万円)	65,435	12,003	67,893
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	66,310	21,254	71,444
四半期(当期)包括利益 (百万円)	69,438	23,928	75,795
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	234,718	251,950	239,910
資産合計 (百万円)	482,978	414,545	481,718
基本的1株当たり 四半期(当期)利益又は損失(△) (第3四半期連結会計期間) (円)	518.71 (△41.49)	88.52 (131.06)	534.67
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	518.61	88.51	534.53
親会社所有者帰属持分比率 (%)	48.6	60.8	49.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,753	4,367	36,340
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	67,514	△29,878	67,147
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△48,038	△13,737	△57,960
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	115,335	78,432	112,771

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 表示単位未満を四捨五入して表示しています。
3 売上高には、消費税等は含まれていません。
4 上記指標は、国際会計基準(IFRS)に基づき作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいて作成しています。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高・営業利益)

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、建設機械向け油圧機器において中国市場の需要低迷が継続したものの、精密減速機において産業用ロボット向けの高い需要により、売上高は218,932百万円となりました。営業利益については、主にコンポーネントソリューション事業における原材料価格及び物流費高騰等の影響、油圧機器での中国市場における売上減少による減益に加え、アクセシビリティソリューション事業では、コロナ影響により海外ブラットホームドア案件において工期延長等によるコスト増加が発生し、11,484百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

① コンポーネントソリューション事業

コンポーネントソリューション事業の売上高は、前年同期比1,322百万円（1.3%）増加し101,520百万円、営業利益は、同5,413百万円（△32.4%）減少し11,290百万円となりました。

精密減速機は、産業用ロボット向けで高い需要が継続したことに加え、半導体製造装置向けやEV製造設備関連でも高い需要があったことから、売上高は前年同期比で増加となりました。

建設機械向け油圧機器は、中国市場の需要低迷が継続したことに加え、第2四半期において上海市の都市封鎖（ロックダウン）により中国子会社の操業が一時停止したことにより、売上高は前年同期比で減少となりました。

② トランスポートソリューション事業

トランスポートソリューション事業の売上高は、前年同期比492百万円（1.0%）増加し48,360百万円、営業利益は、同94百万円（2.5%）増加し3,823百万円となりました。

鉄道車両用機器は、MRO（Maintenance, Repair, Overhaul）は堅調に推移したものの、国内及び海外市場において新車向け需要が低迷し、売上高は前年同期比で減少となりました。

航空機器は、防衛省向けでの調達品納入遅延等の影響があったものの、民間航空機向けで需要が緩やかに回復し、売上高は前年同期並みとなりました。

商用車用機器は、顧客の生産調整による減産の影響を受けたものの、東南アジア市場の回復により、売上高は前年同期並みとなりました。

船用機器は、造船・海運市場が好調に推移したことにより、売上高は前年同期比で増加となりました。

③ アクセシビリティソリューション事業

アクセシビリティソリューション事業の売上高は、前年同期比4,246百万円（8.0%）増加し57,159百万円、営業利益は、同3,057百万円（△58.9%）減少し2,136百万円となりました。

自動ドア事業は、国内・海外ともに堅調に推移したことに加え、円安効果もあり、売上高は前年同期比で増加となりました。

④ その他

その他の売上高は、前年同期比1,245百万円（△9.5%）減少し11,892百万円、営業利益は、同1,235百万円（△68.6%）減少し565百万円となりました。

包装機は、製品売上・MROともに電子部品等の調達品遅れが継続したことにより、売上高は前年同期比で減少となりました。

(税引前四半期利益)

金融収益は、主に株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ（以下、「ハーモニック社」という。）株式の評価益1,437百万円（一部売却完了に伴う評価益4,872百万円、引続き保有する同社株式について当第3四半期連結会計期間末の株価で評価したことに伴う金融収益の減少△3,435百万円）、及び為替差益の発生等により3,369百万円となりました。金融費用は、157百万円となりました。持分法による投資利益は2,195百万円となりました。

その結果、税引前四半期利益は16,892百万円と前年同期比84,852百万円（△83.4%）の減益となりました。また、前年同期比減益となった主な要因は前年同期においてハーモニック社の持分法適用除外に伴う評価益（金融収益）125,107百万円を計上していたこと、及び同社の株価変動に伴う評価損（金融費用）が前年同期比44,519百万円減少したことによります。

(親会社の所有者に帰属する四半期利益)

以上の結果、法人所得税費用4,889百万円及び非支配持分に帰属する四半期利益1,381百万円を差引いた親会社の所有者に帰属する四半期利益は、10,622百万円と前年同期比52,456百万円（△83.2%）の減益となりました。

また、基本的1株当たり四半期利益は前年同期比430.19円減少し、88.52円となりました。

(2) 財政状態の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2022年9月30日)	増減額
資産	481,718	414,545	△67,173
負債	226,723	147,856	△78,868
資本	254,995	266,690	11,695

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は210,906百万円、非流動資産は203,639百万円であり、その結果、資産合計は414,545百万円と前連結会計年度末比67,173百万円の減少となりました。主な増加要因は、棚卸資産の増加12,875百万円です。主な減少要因は、ハーモニック社株式の一部売却完了に伴う資産の減少72,990百万円（現金及び現金同等物 21,972百万円、売却目的で保有する資産44,519百万円、その他の金融資産（流動）6,499百万円）です。その他の減少要因は、営業債権の減少9,128百万円です。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は112,266百万円、非流動負債は35,590百万円であり、その結果、負債合計は147,856百万円と前連結会計年度末比78,868百万円の減少となりました。主な増加要因は、その他の債務の増加6,092百万円です。主な減少要因は、ハーモニック社株式の一部売却完了に伴うその他の金融負債の減少77,862百万円、及び未払法人所得税の減少18,381百万円です。

③ 資本

当第3四半期連結会計期間末の資本合計は266,690百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分合計は251,950百万円と前連結会計年度末比12,039百万円の増加となりました。主な増加要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益10,622百万円による利益剰余金の増加、及び在外営業活動体の換算差額等によるその他の資本の構成要素の増加10,402百万円です。主な減少要因は、配当9,385百万円等による利益剰余金の減少です。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	当第3四半期 連結累計期間 自 2022年1月1日 至 2022年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,753	4,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,514	△29,878
フリーキャッシュ・フロー	97,267	△25,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,038	△13,737

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、主に設備投資、ハーモニック社株式の一部売却にかかる収入及び支出、及び配当金の支払により、78,432百万円と前連結会計年度末比34,339百万円の減少となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは4,367百万円の資金の増加となりました。主な増加要因は、四半期利益、減価償却費及び償却費等の非資金損益項目、及び営業債権の減少によるものです。一方、主な減少要因は、棚卸資産の増加、及び法人所得税の支払によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは29,878百万円の資金の減少となりました。主に、ハーモニック社株式の一部売却にかかる収入及び支出(敷金及び保証金の回収による収入、投資有価証券の売却価格の精算による支出)、及び有形固定資産の取得による支出によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは13,737百万円の資金の減少となりました。主な減少要因は、配当金の支払です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は8,194百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	121,064,099	121,064,099	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株です。
計	121,064,099	121,064,099	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2022年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日	—	121,064,099	—	10,000	—	26,274

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 741,400 (相互保有株式) 普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,203,800	1,202,038	—
単元未満株式	普通株式 103,899	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	121,064,099	—	—
総株主の議決権	—	1,202,038	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式13株が含まれています。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式6,000株(議決権60個)、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式316,700株(議決権3,167個)が含まれています。なお、当該議決権3,167個は、議決権不行使となっています。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナブテスコ株式会社	東京都千代田区 平河町二丁目7-9	741,400	—	741,400	0.61
(相互保有株式) 旭光電機株式会社	兵庫県神戸市中央区 元町通五丁目7-20	15,000	—	15,000	0.01
計	—	756,400	—	756,400	0.62

(注) 上記の所有株式数には、「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式316,700株は含まれていません。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。
- (2) 要約四半期連結財務諸表は、表示単位未満を四捨五入して記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		112,771	78,432
営業債権		74,957	65,829
契約資産		2,065	3,604
その他の債権		1,300	1,233
棚卸資産		41,880	54,755
その他の金融資産	10	7,821	1,829
その他の流動資産		3,588	5,224
小計		244,382	210,906
売却目的で保有する資産	11	44,519	—
流動資産合計		288,900	210,906
非流動資産			
有形固定資産		89,020	96,715
無形資産		4,251	5,260
使用権資産		8,877	10,187
のれん		16,184	18,390
投資不動産		2,162	2,105
持分法で会計処理されている投資		15,475	17,189
その他の金融資産	10	53,860	50,300
繰延税金資産		1,997	2,210
その他の非流動資産		992	1,283
非流動資産合計		192,818	203,639
資産合計		481,718	414,545

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務		51,974	54,007
契約負債		5,704	8,132
借入金	10	14,690	19,210
その他の債務		10,776	16,868
未払法人所得税		19,788	1,407
引当金		1,206	1,551
リース負債		2,158	2,600
その他の金融負債	10	77,878	69
その他の流動負債		7,139	8,420
流動負債合計		191,315	112,266
非流動負債			
借入金	10	2,897	421
リース負債		7,575	8,507
退職給付に係る負債		9,079	9,190
繰延税金負債		13,922	15,287
その他の非流動負債		1,936	2,185
非流動負債合計		35,408	35,590
負債合計		226,723	147,856
資本			
資本金		10,000	10,000
資本剰余金		14,961	15,003
利益剰余金		214,791	216,248
自己株式		△4,784	△4,646
その他の資本の構成要素		4,942	15,344
親会社の所有者に帰属する持分合計		239,910	251,950
非支配持分		15,084	14,740
資本合計		254,995	266,690
負債及び資本合計		481,718	414,545

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5, 6	214, 117	218, 932
売上原価		△155, 532	△165, 392
売上総利益		58, 585	53, 540
その他の収益		866	881
販売費及び一般管理費		△38, 318	△42, 760
その他の費用		△324	△176
営業利益	5	20, 808	11, 484
金融収益	7	126, 622	3, 369
金融費用	7	△47, 187	△157
持分法による投資利益		1, 500	2, 195
税引前四半期利益		101, 743	16, 892
法人所得税費用		△36, 308	△4, 889
四半期利益		65, 435	12, 003
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		63, 078	10, 622
非支配持分		2, 357	1, 381
四半期利益		65, 435	12, 003
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	518.71	88.52
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	518.61	88.51

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高		68,408	76,737
売上原価		△50,234	△58,724
売上総利益		18,174	18,013
その他の収益		274	265
販売費及び一般管理費		△12,150	△14,639
その他の費用		△103	△41
営業利益		6,195	3,598
金融収益	7	40	18,132
金融費用	7	△13,230	△221
持分法による投資利益		273	1,056
税引前四半期利益又は損失(△)		△6,722	22,566
法人所得税費用		2,254	△6,314
四半期利益又は損失(△)		△4,468	16,251
四半期利益又は損失(△)の帰属			
親会社の所有者		△4,977	15,729
非支配持分		509	523
四半期利益又は損失(△)		△4,468	16,251
1株当たり四半期利益又は損失(△)			
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	9	△41.49	131.06
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	9	△41.49	131.04

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益		65,435	12,003
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		454	362
純損益に振り替えられることのない 項目合計		454	362
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3,549	11,563
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		3,549	11,563
税引後その他の包括利益合計		4,003	11,925
四半期包括利益合計		69,438	23,928
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		66,310	21,254
非支配持分		3,128	2,674
四半期包括利益合計		69,438	23,928

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益又は損失(△)		△4,468	16,251
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の純変動		199	232
純損益に振り替えられることのない 項目合計		199	232
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		63	1,558
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計		63	1,558
税引後その他の包括利益合計		262	1,790
四半期包括利益合計		△4,206	18,041
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△4,759	17,555
非支配持分		553	486
四半期包括利益合計		△4,206	18,041

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2021年1月1日残高		10,000	14,998	173,988	△2,471	△3,348	4,863
四半期利益		—	—	63,078	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	2,784	448
四半期包括利益合計		—	—	63,078	—	2,784	448
自己株式の取得及び処分等		—	—	△23	△20,706	—	—
自己株式の消却		—	—	△18,394	18,394	—	—
配当金	8	—	—	△8,800	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	1,833	—	—	△1,833
株式報酬取引		—	△94	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△94	△25,385	△2,311	—	△1,833
2021年9月30日残高		10,000	14,904	211,682	△4,782	△564	3,478

	注記 番号	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2021年1月1日残高		—	1,515	198,031	13,610	211,641
四半期利益		—	—	63,078	2,357	65,435
その他の包括利益		—	3,232	3,232	771	4,003
四半期包括利益合計		—	3,232	66,310	3,128	69,438
自己株式の取得及び処分等		—	—	△20,728	—	△20,728
自己株式の消却		—	—	—	—	—
配当金	8	—	—	△8,800	△2,883	△11,684
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	△1,833	—	—	—
株式報酬取引		—	—	△94	—	△94
所有者との取引額等合計		—	△1,833	△29,623	△2,883	△32,506
2021年9月30日残高		—	2,914	234,718	13,855	248,572

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体 の換算差額	公正価値の変動 による評価差額
2022年1月1日残高		10,000	14,961	214,791	△4,784	1,874	3,069
四半期利益		—	—	10,622	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	10,277	355
四半期包括利益合計		—	—	10,622	—	10,277	355
自己株式の取得及び処分等		—	—	△10	138	—	—
配当金	8	—	—	△9,385	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	—	230	—	—	△230
株式報酬取引		—	42	—	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	42	△9,165	138	—	△230
2022年9月30日残高		10,000	15,003	216,248	△4,646	12,150	3,194

	注記 番号	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
		確定給付負債 (資産)の純額の 再測定	合計			
2022年1月1日残高		—	4,942	239,910	15,084	254,995
四半期利益		—	—	10,622	1,381	12,003
その他の包括利益		—	10,632	10,632	1,293	11,925
四半期包括利益合計		—	10,632	21,254	2,674	23,928
自己株式の取得及び処分等		—	—	128	—	128
配当金	8	—	—	△9,385	△3,018	△12,403
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		—	△230	—	—	—
株式報酬取引		—	—	42	—	42
所有者との取引額等合計		—	△230	△9,215	△3,018	△12,233
2022年9月30日残高		—	15,344	251,950	14,740	266,690

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		65,435	12,003
減価償却費及び償却費		9,833	10,730
退職給付に係る資産及び負債の増減額		253	104
受取利息及び受取配当金		△330	△429
支払利息		123	125
持分法適用除外に伴う評価益(△は益)	7	△125,107	—
投資有価証券評価損益(△は益)	7	47,065	△1,496
持分法による投資損益(△は益)		△1,500	△2,195
固定資産除売却損益(△は益)		198	5
法人所得税費用		36,308	4,889
営業債権、契約資産及び契約負債の増減額		13,715	14,162
棚卸資産の増減額(△は増加)		△8,305	△9,714
営業債務の増減額(△は減少)		2,839	△718
その他		254	△1,537
小計		40,781	25,929
利息及び配当金の受取額		824	1,094
利息の支払額		△117	△124
法人所得税の支払額		△11,735	△22,532
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,753	4,367
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(△は増加)		△140	398
有形固定資産の取得による支出		△6,408	△6,847
有形固定資産の売却による収入		106	55
無形資産の取得による支出		△956	△1,936
投資有価証券の売却による収入		78,380	407
投資有価証券の売却価格の精算による支出	11	—	△28,471
敷金及び保証金の差入による支出		△11,498	△71
敷金及び保証金の回収による収入	11	4,980	6,593
持分法で会計処理されている投資の売却による収入		3,156	—
その他		△108	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー		67,514	△29,878
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△13,289	896
長期借入金の返済		△168	△175
リース負債の支払額		△1,940	△2,101
自己株式の純増減額(△は増加)		△20,968	34
配当金の支払額	8	△8,790	△9,372
非支配持分への配当金の支払額		△2,883	△3,018
財務活動によるキャッシュ・フロー		△48,038	△13,737
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		49,229	△39,248
現金及び現金同等物の期首残高		64,665	112,771
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,440	4,909
現金及び現金同等物の四半期末残高		115,335	78,432

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

ナブテスコ株式会社(以下、「当社」という。)は日本に所在する企業です。当社の要約四半期連結財務諸表は2022年9月30日を期末日とし、当社及び子会社(以下、「当社グループ」という。)、並びに関連会社に対する持分により構成されます。当社グループの主な事業内容は「コンポーネントソリューション事業」、「トランスポートソリューション事業」、「アクセシビリティソリューション事業」です。詳細は注記「5. 事業セグメント」に記載しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

本要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しています。

本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月14日に当社代表取締役 木村和正によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、下記の注記「3. 重要な会計方針」で記載のとおり、公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円を表示通貨としています。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しています。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられています。実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しています。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、原則として前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、ビジネスモデルの類似性に基づき、事業セグメントを集約した上で、「コンポーネントソリューション事業」、「トランスポートソリューション事業」、「アクセシビリティソリューション事業」の3報告セグメントに区分しています。

各報告セグメントの区分に属する主な事業内容は以下のとおりです。

事業区分	主な事業内容
コンポーネントソリューション事業	産業用ロボット部品、建設機械用機器等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
トランスポートソリューション事業	鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置、航空機部品、自動車用ブレーキ装置・駆動制御装置、船用制御装置等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理
アクセシビリティソリューション事業	建物及び一般産業用自動扉装置、プラットホーム安全設備等及びこれらの部品の設計、製造、販売、据付、保守、修理

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの会計方針は、注記「3. 重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じです。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結損益 計算書計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	100,198	47,869	52,913	200,980	13,137	214,117	—	214,117
セグメント間売上高	1,849	853	2	2,705	295	3,000	△3,000	—
売上高合計	102,047	48,722	52,915	203,684	13,432	217,116	△3,000	214,117
セグメント利益 (営業利益)	16,703	3,728	5,193	25,625	1,801	27,425	△6,617	20,808
金融収益				—				126,622
金融費用				—				△47,187
持分法による投資利益				—				1,500
税引前四半期利益				—				101,743

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置、工作機械等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理を行う事業で構成されています。

2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結損益 計算書計上額
	コンポー ネント	トランス ポート	アクセシ ビリティ	計				
売上高								
外部売上高	101,520	48,360	57,159	207,039	11,892	218,932	—	218,932
セグメント間売上高	1,903	1,058	2	2,963	217	3,180	△3,180	—
売上高合計	103,423	49,418	57,161	210,002	12,109	222,112	△3,180	218,932
セグメント利益 (営業利益)	11,290	3,823	2,136	17,250	565	17,815	△6,331	11,484
金融収益				—				3,369
金融費用				—				△157
持分法による投資利益				—				2,195
税引前四半期利益				—				16,892

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、包装機械、立体モデル作成装置、工作機械等及びこれらの部品の設計、製造、販売、保守、修理を行う事業で構成されています。

2 売上高の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益(営業利益)の調整額は、各セグメントに配賦されない全社損益等です。

6. 顧客との契約から生じる収益

当社グループの事業は、コンポーネントソリューション事業、トランスポートソリューション事業、アクセシビリティソリューション事業及びその他の事業により構成されており、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、これらの事業を通じて得られる収益を売上高として表示しています。また売上高は、主要な製品別に分解しています。これらの分解した売上高と注記「5. 事業セグメント」で記載しているセグメント別の売上高との関連は、以下のとおりです。

なお、当社グループの代理人としての履行義務はありません。

(単位：百万円)

セグメントの名称	主要な製品	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
コンポーネント ソリューション事業	精密減速機	54,489	64,426
	油圧機器	45,700	37,094
	その他	8	—
	小計	100,198	101,520
トランスポート ソリューション事業	鉄道車両用機器	17,272	16,678
	航空機器	9,316	9,055
	商用車用機器	9,115	9,275
	船用機器	8,271	9,102
	その他	3,894	4,250
小計	47,869	48,360	
アクセシビリティ ソリューション事業	自動ドア	52,913	57,159
	小計	52,913	57,159
その他	包装機	11,736	10,716
	その他	1,402	1,177
	小計	13,137	11,892
合計		214,117	218,932

(注) 金額は、外部売上高で表示しています。

7. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は以下のとおりです。

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	192	276
受取配当金		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	92	101
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	46	52
投資有価証券評価益 (注) 1		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	106	1,496
持分法適用除外に伴う評価益 (注) 2	125,107	—
為替差益	1,066	1,444
その他	13	—
合計	126,622	3,369

(注) 1 当第3四半期連結累計期間において、一部売却が完了した株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ (以下、「ハーモニック社」という。) 株式について、売却期間中の各日における「売買高加重平均価格 (Volume Weighted Average Price) 」 (以下、「VWAP」という。) の平均値による売却総額と前連結会計年度末の公正価値との差額 4,872百万円、及び引続き保有する同社株式を期末日の株価の終値 (公正価値) に基づき再測定したことによる評価損△3,435百万円を純額で表示しています。

2 前第1四半期連結累計期間において、ハーモニック社株式を持分法適用会社より除外した日の株価の終値 (公正価値) で測定したことによる評価益です。

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	41	69
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1	2
投資有価証券評価益 (注)		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	106	18,062
為替差益	△108	—
その他	△0	—
合計	40	18,132

(注) 当第3四半期連結会計期間において、一部売却が完了したハーモニック社株式について、売却期間中の各日におけるVWAPの平均値による売却総額と第2四半期連結会計期間末の公正価値との差額 13,162百万円、及び引続き保有する同社株式を期末日の株価の終値 (公正価値) に基づき再測定したことによる評価益 4,855百万円等です。

(2) 金融費用

金融費用の内訳は以下のとおりです。

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	74	58
リース負債	48	68
デリバティブ評価損 (注) 1		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,546	31
投資有価証券評価損 (注) 2		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	44,519	—
合計	47,187	157

(注) 1 前第1四半期連結累計期間において、ハーモニック社新株予約権の買取りを引受時の払込価額にて行使したことに伴い、過年度にて計上した新株予約権の評価益を取り崩したことによる評価損です。

2 前第3四半期連結会計期間末において、ハーモニック社株式を期末日の株価の終値（公正価値）に基づき再測定したことによる評価損です。

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	21	23
リース負債	19	25
デリバティブ評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	31
投資有価証券評価損 (注)		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	13,191	—
為替差損	—	142
合計	13,230	221

(注) 前第3四半期連結会計期間末において、ハーモニック社株式を期末日の株価の終値（公正価値）に基づき再測定したことによる評価損です。

8. 配当金

前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間における配当金の金額は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年3月23日 定時株主総会 (注) 1	4,228	34	2020年12月31日	2021年3月24日
2021年7月30日 取締役会 (注) 2	4,572	38	2021年6月30日	2021年8月31日

(注) 1 2021年3月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係るみずほ信託銀行株式会社の信託口(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が保有する当社株式に対する配当金7百万円を含んでいます。

2 2021年7月30日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係るみずほ信託銀行株式会社の信託口(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が保有する当社株式に対する配当金13百万円を含んでいます。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会 (注) 1	4,692	39	2021年12月31日	2022年3月25日
2022年7月29日 取締役会 (注) 2	4,693	39	2022年6月30日	2022年8月31日

(注) 1 2022年3月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係るみずほ信託銀行株式会社の信託口(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が保有する当社株式に対する配当金13百万円を含んでいます。

2 2022年7月29日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT)に係るみずほ信託銀行株式会社の信託口(再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行(信託E口))が保有する当社株式に対する配当金12百万円を含んでいます。

9. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益又は損失及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(第3四半期連結累計期間)

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	(百万円)	63,078	10,622
普通株式の加重平均株式数	(千株)	121,605	119,995
基本的1株当たり四半期利益	(円)	518.71	88.52

(第3四半期連結会計期間)

		前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は損失(△)	(百万円)	△4,977	15,729
普通株式の加重平均株式数	(千株)	119,973	120,006
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)	(円)	△41.49	131.06

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益又は損失及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(第3四半期連結累計期間)

		前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する 希薄化後四半期利益	(百万円)	63,078	10,622
普通株式の加重平均株式数	(千株)	121,605	119,995
新株予約権方式の ストック・オプションの影響	(千株)	24	21
普通株式の 希薄化後加重平均株式数	(千株)	121,629	120,016
希薄化後1株当たり四半期利益	(円)	518.61	88.51

(第3四半期連結会計期間)

		前第3四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
親会社の所有者に帰属する 希薄化後四半期利益又は損失(△)	(百万円)	△4,977	15,729
普通株式の加重平均株式数	(千株)	119,973	120,006
新株予約権方式の ストック・オプションの影響(注)	(千株)	—	21
普通株式の 希薄化後加重平均株式数	(千株)	119,973	120,026
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)	(円)	△41.49	131.04

(注) 前第3四半期連結会計期間においては、新株予約権方式のストック・オプションの影響24千株について、1株当たり四半期損失を減少させるため、希薄化効果の調整に含めていません。

10. 金融商品

(1) 公正価値の測定方法

① 償却原価で測定する金融資産

その他の金融資産

その他の金融資産の公正価値については、主に、一定の期間ごとに区分して、信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値に基づいて評価しています。

② 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

a ゴルフ会員権

ゴルフ会員権の公正価値については、相場価格等に基づいて評価しています。なお、ゴルフ会員権は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれています。

b デリバティブ金融資産

通貨スワップ契約及び金利スワップ契約の公正価値については、取引先金融機関等より提示された価格に基づき算定しています。なお、デリバティブ金融資産は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれています。

c 投資有価証券

主に売買目的で保有する株式で構成される資本性金融商品であり、上場株式については取引所の市場価格を用いて算定しています。このため、投資有価証券の公正価値は市場価格の変動リスクに晒されています。なお、投資有価証券は、要約四半期連結財政状態計算書における「売却目的で保有する資産」、及び「その他の金融資産」に含まれています。

③ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

投資有価証券

主に売買目的以外で保有する株式で構成される資本性金融商品であり、上場株式については取引所の市場価格、非上場株式については類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等を用いて算定しています。なお、投資有価証券は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融資産」に含まれています。

④ 償却原価で測定する金融負債

a 借入金

借入金の公正価値については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

b その他の金融負債

その他の金融負債は、当社グループが新規に同様の条件で借入を行う場合の利子率を使用した割引キャッシュ・フロー法により算定しています。

⑤ 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

デリバティブ金融負債

為替予約の公正価値については、先物為替相場等に基づき算定しています。なお、デリバティブ金融負債は、要約四半期連結財政状態計算書における「その他の金融負債」に含まれています。

(2) 金融商品の分類ごとの帳簿価額と公正価値

金融資産及び金融負債の要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産 (注)	10,139	10,132	3,278	3,278
償却原価で測定する金融資産合計	10,139	10,132	3,278	3,278
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ゴルフ会員権	134	134	134	134
デリバティブ金融資産	165	165	750	750
投資有価証券 (注)	89,057	89,057	41,083	41,083
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	89,355	89,355	41,967	41,967
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資有価証券	6,705	6,705	6,883	6,883
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産合計	6,705	6,705	6,883	6,883
金融資産合計	106,199	106,192	52,129	52,129
金融負債				
償却原価で測定する金融負債				
借入金	17,587	17,587	19,632	19,632
その他の金融負債 (注)	77,862	77,772	—	—
償却原価で測定する金融負債合計	95,449	95,359	19,632	19,632
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ金融負債	16	16	69	69
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債合計	16	16	69	69
金融負債合計	95,466	95,376	19,701	19,700

(注) 当第3四半期連結会計期間末において、ハーモニック社株式の一部売却に関連して、前連結会計年度末より、その他の金融資産が6,499百万円、売却目的で保有する資産（投資有価証券）が44,519百万円、その他の金融負債が77,862百万円減少しました。詳細については、注記「11. 売却目的で保有する資産」に記載しています。

なお、当初認識時に、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債として指定する取消不能な選択を行った金融資産及び金融負債は保有していません。償却原価で測定する金融商品である現金及び現金同等物、営業債権、契約資産、その他の債権、営業債務、及びその他の債務については、短期間で決済されることから帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっているため、上表には含めていません。

(3) 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融資産及び金融負債に関する経常的な公正価値については、以下のとおり、測定・分析しています。これらの公正価値の金額は、用いられる評価技法へのインプット(入手可能な市場データ)に基づいて、3つの公正価値ヒエラルキー(レベル1～3)に区分されています。それぞれのレベルは、以下のように定義付けられています。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しています。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度末 (2021年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	89,037	299	19	89,355
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	3,232	—	3,473	6,705
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債	—	16	—	16

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産	41,083	884	—	41,967
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	3,549	—	3,334	6,883
その他の金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債	—	69	—	69

「(2) 金融商品の分類ごとの帳簿価額と公正価値」で開示している、償却原価で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、主としてレベル3で区分しています。

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、レベル1と2及び3の間の振替はありません。

なお、前連結会計年度末、当第3四半期連結会計期間末において、非経常的に公正価値で測定された重要な資産及び負債はありません。

(4) レベル3に区分される公正価値測定に関する情報

① 評価技法及びインプット

レベル3に区分されたその他の金融資産は、主として非上場株式です。非上場株式の公正価値は、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等を用いて算定しています。

② 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しています。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いています。

③ レベル3に区分される経常的な公正価値測定の感応度情報

経常的に公正価値で測定するレベル3に分類される金融商品の公正価値の測定に関する重要な観察可能でないインプットは、財務予測に基づいて算定したEBIT倍率、非流動性ディスカウント等です。公正価値はEBIT倍率の上昇(低下)により増加(減少)し、非流動性ディスカウントの上昇(低下)により減少(増加)します。

レベル3に分類される金融商品について、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合の公正価値の増減は重要ではありません。

④ レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	6,575	3,492
利得及び損失合計	△2,296	230
純損益 (注) 1	△2,440	39
その他の包括利益 (注) 2	144	191
購入	483	12
売却	△748	△401
期末残高	4,014	3,334

(注) 1 純損益に認識した利得及び損失は、主に当第3四半期連結累計期間に売却した金融商品にかかる評価損益であり、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」に含まれています。

2 その他の包括利益に認識した利得及び損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動」に含まれています。

11. 売却目的で保有する資産

売却目的で保有する資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)
その他の金融資産	44,519	—

なお、売却価格の精算が完了していなかった2021年2月10日付ハーモニック社株式の一部売却に関して、売却先の野村證券株式会社による市場への売却が完了しました。本株式の売却完了に伴い、売却期間中の各日におけるVWAPの平均値による売却価格の精算が行われ、当該株式にかかるリスクと経済価値が当社から売却先へ移転したことにより、その他の金融資産が減少しました。

(本株式一部売却完了の概要)

- (1) 対象株式 : 株式会社ハーモニック・ドライブ・システムズ 普通株式
- (2) 売却完了株式数 : 9,160,200株
- (3) 売却期間 : 2021年2月10日～2022年7月11日
- (4) 売却総額 : 49,391百万円

本株式売却完了に伴い、2022年12月期第3四半期連結累計期間において金融収益4,872百万円(2022年12月期第3四半期連結会計期間においては金融収益13,162百万円)を計上しました。また、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書にて、売却総額49,391百万円と、本株式一部売却開始時に受領した売却代金の預り金77,862百万円(その他の金融負債)との差額の支払い28,471百万円を「投資有価証券の売却価格の精算による支出」、差入保証金の返金6,499百万円(その他の金融資産)を「敷金及び保証金の回収による収入」として表示しています。

(連結業績に与える影響)

(単位：百万円)

	第2四半期 連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期 連結会計期間 (自2022年7月1日 至2022年9月30日)
金融収益	—	(注)2 4,872	(注)3 13,162
金融費用	(注)1 △8,290	—	—

(注)1 第2四半期連結会計期間末の株価の終値(公正価値)で再測定したことによる評価損です。

2 売却期間中の各日におけるVWAPの平均値による売却総額と前連結会計年度末の公正価値との差額です。

3 売却期間中の各日におけるVWAPの平均値による売却総額と第2四半期連結会計期間末の公正価値との差額です。

12. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
該当事項はありません。

13. コミットメント

有形固定資産の取得に関する契約上確約している重要なコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)
コミットメント	188	15,319

2 【その他】

第20期(2022年1月1日から2022年12月31日まで)中間配当については、2022年7月29日開催の取締役会において、2022年6月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

① 中間配当金の総額	4,693百万円
② 1株当たり中間配当金	39円
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年8月31日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

ナブテスコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 歩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 切 替 丈 晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 喬

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナブテスコ株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、ナブテスコ株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【会社名】	ナブテスコ株式会社
【英訳名】	Nabtesco Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 木村和正
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目7番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 木村和正は、当社の第20期第3四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

